

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2025年 6月 23日	
堺市長 殿	
提出者	
住所 大阪市住之江区北加賀屋3-3-44 オーエム工業株式会社	
氏名 代表取締役社長 高松 良行	
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
電話番号 06-6685-0666	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	オーエム工業株式会社 泉北工場
事業場の所在地	堺市西区築港浜寺西町6
計画期間	令和7年4月～令和8年3月
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	溶融亜鉛めっき加工
②事業の規模	資本金 9,000万円
③従業員数	95人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙に添付する

（日本工業規格 A列4番）

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

- ①社内組織 有  
 ②廃棄物統括主担当部署の設置 有  
     廃棄物統括主担当部署名 (泉北グループ)  
 ③減量化主担当部署の設置 有  
     減量化主担当部署名 (泉北グループ)  
 ④法・条例に基づく責任者の選任 有  
     特別管理産業廃棄物管理責任者(特別管理産業廃棄物が発生する事業所)  
     所属・職・資格者有  
     産業廃棄物管理責任者(建設業、製造業、電気、ガス・熱供給業、水道業)  
     所属・職・資格者有(実務経験 有)

## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(6年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	排出量	1259 t	1 t
	(これまでに実施した取組)  ・加工工程及び処理施設等の分析と評価を行い減量化の可能性を検討し、産業廃棄物の減量化に努める。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	排出量	1200 t	1 t
	(今後実施する予定の取組)  ・加工工程及び処理施設等の現状の分析と評価を行い減量化の可能性を検討し、最終処分量の減量化を推進する。 ・減量化及び最終処分量削減について ①発生抑制 ・工程内において酸の持出しの抑制を推進する。 ②資材関係 ・購入資材の成分管理を充実する。 ③中間処理 ・脱水効率の向上等による中間処理を推進する。		

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
	①廃塩酸(有害)	タンク
②計画	②クロム酸汚泥(有害)	ドラム缶
	③フラックス汚泥(有害)	ドラム缶
	④脱脂汚泥(有害)	ドラム缶
	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
	①廃塩酸(有害)	タンク
	②クロム酸汚泥(有害)	ドラム缶
	③フラックス汚泥(有害)	ドラム缶
	④脱脂汚泥(有害)	ドラム缶

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
17 t	11 t	19 t	96 t

②計画

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
15 t	10 t	10 t	90 t

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
88 t	21 t	t	t

②計画

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
80 t	20 t	t	t

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	<b>【前年度（           年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	<b>【前年度（           年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第3面-2)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
t	t	t	t

②計画

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
t	t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
t	t	t	t
t	t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
t	t	t	t

②計画

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
t	t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
t	t	t	t
t	t	t	t

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	全処理委託量	1259 t	1 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
原単位を管理し、発生を抑制している。			

(第4面-2)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
t	t	t	t

②計画

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
t	t	t	t

①現状

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
17 t	11 t	19 t	96 t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

(第4面-3)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
t	t	t	t

②計画

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
t	t	t	t

①現状

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
88 t	21 t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃塩酸(有害)	クロム酸廃液(有害)
	全処理委託量	1200 t	1 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
原単位を管理し、発生を抑制している。			
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度( )年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		t
	(今後実施する予定の取組等)		
※事務処理欄			

②計画

フラックス汚泥(有害)	脱脂汚泥(有害)	塩酸汚泥(有害)	フラックス廃液(有害)
15 t	10 t	10 t	90 t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

クロム酸廃液(有害)	脱脂廃液(有害)		
80 t	20 t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
  - 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
  - 5 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
  - 6 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条第4項第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
  - 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
  - 8
  - 9 ※欄は記入しないこと。